

厚生労働科学研究費補助金（新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業））「性感染症に関する特定感染症予防指針に基づく対策の推進に関する研究」性感染症（STI）サーベイランスの評価と改善に関する研究

## 性感染症サーベイランスの運営と活用に関するアンケート結果 概要

### H29 年 1 月実施

- 回答率は 88.7%(126/142 自治体)と高かった。

#### <サーベイランス情報の活用と啓発について>

- 妊娠可能期の女性向けに梅毒の啓発を H28 年に新たに行ったのは、31 自治体 31/126 、25%であった。前年の 20%より増えた。また、MSM 等向けには 28%の自治体が新たに啓発を行なった。
- 梅毒届出情報の伝播経路の経口を、情報還元や施策に活用したことがあるのは 24%。分析した内容を、還元、施策などに活用したことがあるのは 13%。
- 近隣自治体と非公開情報の共有は 17(14%)、動向の情報交換は 34(27%)が行っていた。
- 周辺自治体や NPO 等との連携は、31 件 25%が協議を 36 件 29%が共同して対策を行なった。
- 感染症発生動向委員会からの情報活用、対策についての提案は各々7,8 件と多くない。

#### <積極的疫学調査について>

- 梅毒報告について 68%の自治体が、情報の確認や追加の問い合わせを行っており、診断に関してが多いが集団発生に関連してが 7 件ある。
- 梅毒発生届での情報不足で支障があったのが 24%30 自治体あり、届出項目の追加変更を希望する自治体が、36%45 自治体あり、希望する割合は市区で県より多かった。
- 梅毒以外の性感染症についての問い合わせを行なった自治体も 60%あった。

#### <集団発生・アウトブレイクと関連調査について>

- 67%の自治体が梅毒が増加したとしていた。
- 22%28 自治体が H28 年に性感染症の集団発生等を把握し、啓発情報提供等や一部では感染経路調査などを行なった。集団発生の把握は前年の 16 件より増加した。

#### <パートナー対応、検査について>

- 70%以上の自治体で、自施設で診断した HIV や他の STD 感染者の全員に、パートナーへの受診勧奨を依頼している。その内勧奨結果を把握しているのは 8 自治体 6%で HIV7 例、梅毒など他の性感染症 3 例を把握している。

- 保健所等性感染症の検査で口腔での検査をしているのは4自治体で、梅毒及びクラミジアが2件、梅毒、クラミジア各1件である。
- 自治体間での共有のため勧奨資料等の提供を依頼したところ香川県と大阪市から提供があったのでホームページにて調査結果と合わせて示している。

<定点医療機関について>

- 78%は前年に医療機関の見直しを行っておらず、変更した場合も辞退や廃止等やむを得ない理由が多く、抽出を層化したり地理的空白地域に追加する等意図的な変更はわずかであった。
- 定点医療機関からの報告情報の変更について有用との回答は、診療科区分が20、年齢区分が10自治体であった。
- 性感染症サーベイランスの独自取り組みを行っている自治体が11カ所あった。

<回答者の属性>

- サーベイランスに関する研修機会があったのは27%。
- 職種は保健師が最も多く、特に市区では7割近く、県では事務、検査技師が各2割程度と続く。
- 性感染症対策担当期間は6割が2年未満で特に県では、回答者全員が4年以下であった。